

第 18 期 決 算 公 告

広島市南区皆実町二丁目6番19号
 広島ガステクノ・サービス株式会社
 代表取締役 坂 茂 雄

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,130,786	流 動 負 債	3,445,409
現金及び預金	39,256	支 払 手 形	705,510
受 取 手 形	52,870	工 事 未 払 金	1,694,748
完成工事未収入金	1,876,533	関係会社短期借入金	93,080
未 収 入 金	103,172	未 払 金	1,940
未成工事支出金	970,962	未 払 費 用	290,204
商 品	324	未 払 法 人 税 等	83,673
貯 蔵 品	7,463	未成工事受入金	438,099
関係会社短期貸付金	952,946	預 り 金	12,151
繰延税金資産	110,574	リース債務(短期)	—
その他流動資産	16,683	賞 与 引 当 金	126,000
貸倒引当金	—		
固 定 資 産	1,182,729	固 定 負 債	80,395
有形固定資産	488,047	関係会社長期借入金	—
建 物	125,267	退職給付引当金	6,047
構 築 物	1,094	長期繰延税金負債	74,347
機 械 装 置	25,295	リース債務(長期)	—
工 具 器 具 備 品	17,960		
土 地	318,430	負 債 合 計	3,525,804
無形固定資産	2,818	純 資 産 の 部	
電話加入権	0	株 主 資 本	1,558,299
ソフトウェア	2,818	資 本 金	80,000
リース資産	—	資本剰余金	21,310
投資その他の資産	691,863	その他資本剰余金	21,310
投資有価証券	543,956	利益剰余金	1,456,989
関係会社投資	28	利 益 準 備 金	5,976
前払年金費用	143,210	その他利益剰余金	1,451,013
長期繰延税金資産	—	別 途 積 立 金	413,500
社内長期貸付金	—	繰越利益剰余金	1,037,513
その他投資	27,178	評 価 ・ 換 算 差 額 等	229,411
貸倒引当金	△22,510	その他有価証券評価差額金	229,411
		純 資 産 合 計	1,787,711
資 産 合 計	5,313,516	負 債 純 資 産 合 計	5,313,516

個別注記表

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比率法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数

当事業年度の末日における発行済株式の数は1,200株であります。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度の末日における自己株式はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	93,432千円
③1株当たりの配当額	77,860円
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年6月27日

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 245,380千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。